

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年11月27日
【事業年度】	第27期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社アムスライフサイエンス
【英訳名】	AMS Life Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅山 雄彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号
【電話番号】	054-281-0585(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 白鳥 弘之
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号
【電話番号】	054-281-5238(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 白鳥 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	3,269,470	4,336,339	5,955,720	5,459,690	6,952,020
経常利益 (千円)	156,902	573,655	918,871	483,891	872,230
当期純利益 (千円)	80,933	311,211	531,004	287,349	484,641
純資産額 (千円)	1,521,766	1,818,417	4,553,063	4,736,716	4,917,673
総資産額 (千円)	4,269,024	5,247,902	7,542,226	8,357,070	11,052,526
1株当たり純資産額 (円)	5,535.72	6,596.49	11,422.39	3,946.48	4,153.24
1株当たり当期純利益 (円)	303.40	1,111.75	1,533.23	240.31	405.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1,453.03	216.72	364.45
自己資本比率 (%)	35.6	34.7	60.4	56.7	44.5
自己資本利益率 (%)	5.6	18.6	16.7	6.2	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	42.3	28.5	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,762	596,857	444,163	355,821	357,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,516	△471,033	△1,033,917	△1,746,051	△1,599,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,054	201,229	1,308,458	964,787	1,496,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	765,308	1,092,361	1,841,066	1,415,625	1,669,860
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	158 (101)	159 (104)	191 (103)	197 (65)	330 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、第26期から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

4 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (千円)	2, 439, 557	3, 413, 293	4, 222, 606	4, 195, 268	4, 590, 896
経常利益 (千円)	139, 811	422, 543	643, 512	574, 047	616, 236
当期純利益 (千円)	71, 750	228, 085	375, 792	344, 414	377, 782
資本金 (千円)	502, 000	502, 000	1, 383, 986	1, 389, 606	1, 399, 783
発行済株式総数 (株)	274, 800	274, 800	397, 944	1, 200, 252	1, 212, 342
純資産額 (千円)	1, 492, 982	1, 706, 757	4, 288, 092	4, 531, 010	4, 605, 468
総資産額 (千円)	3, 885, 325	4, 733, 339	6, 658, 901	7, 843, 017	9, 259, 792
1株当たり純資産額 (円)	5, 431. 88	6, 197. 08	10, 762. 06	3, 775. 10	3, 889. 57
1株当たり配当額 (円)	60. 00	80. 00	※5 200. 00	100. 00	100. 00
1株当たり当期純利益 (円)	269. 68	816. 17	1, 084. 96	288. 03	316. 33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1, 028. 21	259. 89	283. 84
自己資本比率 (%)	38. 4	36. 1	64. 4	57. 8	49. 7
自己資本利益率 (%)	5. 1	14. 3	12. 5	7. 8	8. 3
株価収益率 (倍)	—	—	59. 7	23. 8	21. 7
配当性向 (%)	22. 2	9. 8	18. 4	34. 7	31. 6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	91 (89)	101 (88)	121 (88)	117 (56)	138 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、第26期から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

4 第24期までの株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

※5 第25期の1株当たり配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品等の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリエ化粧品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成15年2月	株式会社アムスライフサイエンス 資本金を502,000千円に増資。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成16年11月	株式会社アムスライフサイエンス 新株引受権の行使により資本金を602,036千円に増資。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成18年2月	株式会社アムスライフサイエンスが海外投資家向けに、円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。
平成19年6月	株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（㈱アムスライフサイエンス）及び連結子会社5社（㈱エーエフシー、㈱日本予防医学研究所、㈱けんこうTV、本草製薬㈱、㈱正直村）により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

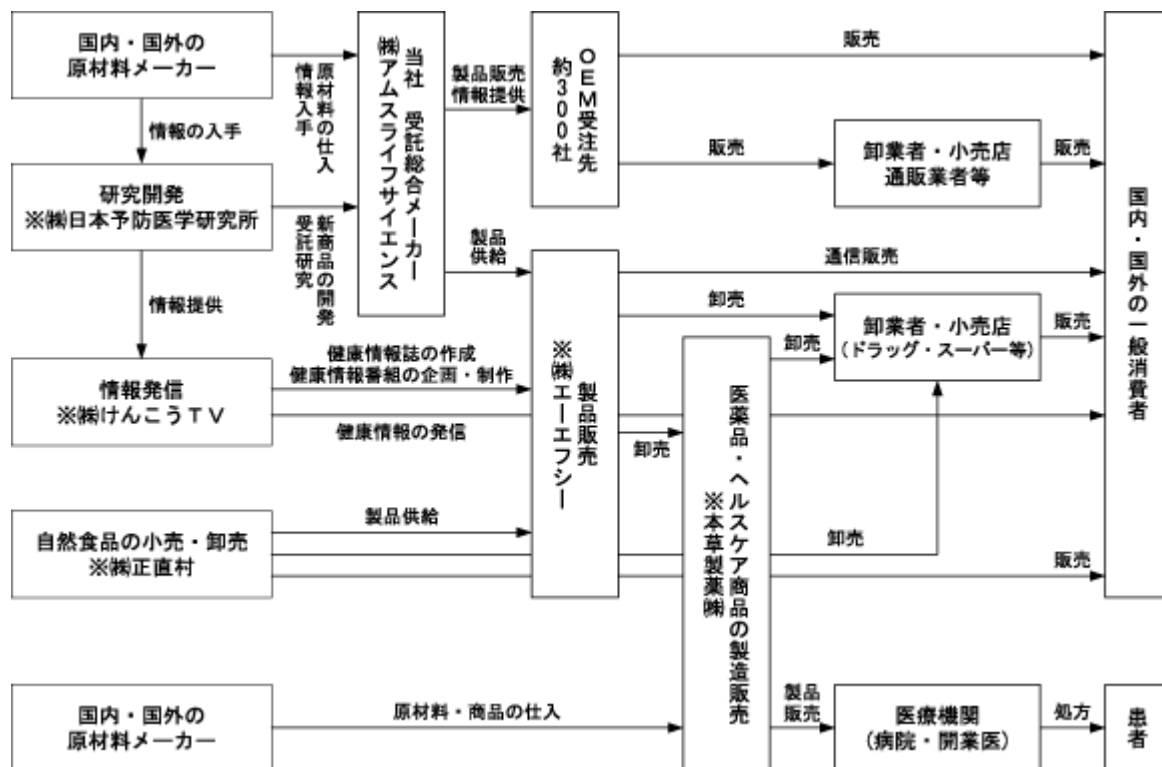
なお、当グループの事業の種類別セグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さないその他事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	㈱アムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	㈱エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	㈱日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬㈱	ヘルスケア商品の製造・販売
	㈱正直村	自然食品の小売・卸売
医薬品事業	本草製薬㈱	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	㈱けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業など

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 1, 2	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業	100	—	当社製・商品の販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任3名
本草製薬株式会社	愛知県名古屋市天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100	—	当社製・商品の販売 当社より借入 金融機関からの借入に対し 債務保証 役員の兼任6名
株式会社正直村	埼玉県北本市	36,000	ヘルスケア事業	100	—	当社製・商品の販売 当社より借入 役員の兼任2名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100	—	当社製品の研究開発・販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任4名
株式会社けんこうTV	静岡県静岡市駿河区	80,000	その他事業	100 (49)	—	当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 当社より借入 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社エーエフシーは特定子会社に該当します。

3 株式会社エーエフシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,730,686千円
(平成19年8月期)	②経常利益	110,564千円
	③当期純利益	42,116千円
	④純資産額	756,126千円
	⑤総資産額	1,632,111千円

4 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	231名 (117)
医薬品事業	76名 (14)
その他事業	7名 (6)
全社（共通）	16名 (—)
合計	330名 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社（共通）は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。
5 従業員数が前連結会計年度末に比べて133名増加しておりますが、主として平成19年6月1日付けで、本草製薬株式会社からの事業譲受に伴う移籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
138名 (50)	33歳11ヶ月	3年1ヶ月	3,904,853円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気全般の回復基調を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も緩やかな環境改善がみられました。

しかしながら、健康食品市場は、前年比5.8%減と初めて市場規模が縮小いたしました（健康産業新聞より引用）。この要因は、アガリクスを始め、あたかも商品の効能・効果を標榜する記述などの薬事法違反の報道が相次いで派生したことにより、消費者への不安材料が重なり、買い控えが進んだものと思われます。

一方、高齢化に伴う医療費負担増を背景に「自らの健康意識」の高まりによって、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられます。

このような状況の下、当連結会計年度は、「業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立」、「企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築」などを事業の中心戦略に据え、企業体質の強化に努めました。また、伝統ある漢方薬メーカーの本草製薬株式会社及び自然食品の小売・卸売を主な事業とする株式会社正直村を買収し、当社グループに迎えました。

以上の結果、OEM部門の売上が順調に推移したことや、事業譲受等の影響により、当連結会計年度の業績は、売上高6,952百万円（前期比27.3%増）、経常利益872百万円（前期比80.3%増）、当期純利益484百万円（前期比68.7%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度は事業の種類別セグメントの開示をしていなかったため、前期対比は行っておりません。

①ヘルスケア事業

・OEM部門（アムスライフサイエンス）

OEM部門においては、目標に掲げた「新規取引先の開拓・大都市圏以外への売り込みの強化及び大口顧客の獲得」が功を奏し、売上が大幅に上昇いたしました。当社は総合メーカーとして、製品設計から生産、品質保証、更に販売戦略支援までトータルにプロデュースする特徴を有しており、「一貫生産」に加え、「多品種小ロット及び大ロットにも対応できる柔軟な生産体制」や「限りなく短納期」を追求し、多くのOEM先から支持を得ました。

この結果、売上高は2,895百万円（前期比25.1%増）となりました。

・通信販売部門（エーエフシー）

通信販売部門は、販売拡充を図るために新規顧客の取り込み、リピート率の向上及び広告・宣伝の効率化を基本指針として対処してきました。

新規顧客の獲得については、健康意識の高まりを背景に、手軽な値ごろ感のある価格帯で体感性が求められる商品群を品揃えて新聞広告を展開したことを中心に、約11万件の新規顧客を獲得しました。

また、情報提供を積極的に展開し、個別商品の案内や新商品の紹介などを含めてダイレクトメールを発送し、フォロー体制の強化に努めました。

新規顧客の獲得率・リピート率は、ほぼ安定した実績を示しており、妥当性の高い戦略と判断し、費用対効果も上昇させることができました。

この結果、売上高は2,418百万円（前期比1.3%増）となりました。

・海外部門（エーエフシー）

海外部門においてはアジア地域、特にシンガポールを中心に営業活動を行ない、現地の健康産業グループよりニューブランド賞を受賞するなど目覚ましい成果が得られました。

この結果、売上高は259百万円（前期比53.2%増）と大幅増に至りました。

・卸部門（本草製薬・エーエフシー）

平成19年6月1日付をもって、民事再生法の適用を受けた本草製薬株式会社の事業を譲受、新たに医薬品事業に参入いたしました。旧会社が民事再生手続きの中で一部の取引先の信頼を損ねたため、その信頼回復に努力を傾注いたしました。この事業譲渡の影響により、連結した当連結会計年度3ヶ月間の本草製薬ヘルスケア卸部門の売上高は152百万円となり、既存のエーエフシー健康食品卸部門を加えたヘルスケア事業卸部門全体売上高は704百万円となりました。

今後、営業の活性化を最重要課題と認識し、卸先の信頼回復を前提に新商品の上市、商品構成、収益構造等の見直しを実施し、商品の活力アップを図ります。また、平成19年9月1日付をもってエーエフシーの卸事業部を統合しており、商品群の拡大、販売網を整備拡張することにより担当社員を効率的に配属し、営業体制を刷新いたしました。これにより、これまで培った両社の長所を融合し、積極的な営業活動を展開してまいります。

・自然食品部門（正直村）

株式会社正直村は、無農薬・無化学肥料・無添加・伝統製法を基準に「安心・安全」の信頼できるブランドを有しており、素材の見える自然派食品の販売会社として、健康増進に関わる生活全般に寄与する企業を目指しております。平成19年6月1日に同社の株式を取得し連結子会社としており、連結した当連結会計年度3ヶ月間の売上高は236百万円となりました。

以上により、当連結会計年度のヘルスケア事業の売上高は6,516百万円（セグメント間の内部売上高含む）、営業利益は913百万円（配賦不能営業費用控除前）となりました。

②医薬品事業（本草製薬）

卸部門と同様に信頼の回復に努力した結果、連結した当連結会計年度3ヶ月間の医薬品事業の売上高は395百万円、営業利益は49百万円（配賦不能営業費用控除前）となりました。

医療用漢方薬の市場は952億円、医療用医薬品に占める割合は約1.2%と言われ、現在は極めて小規模の市場ですが、西洋薬と比べて、漢方医薬品は副作用が少なく穏やかな自然の作用が期待されることから、その使用が見直され、今後の普及が見込まれております。また、厚生労働省は指針として新商材（ジェネリック薬品）の普及に取り組んでおり、現行のシェア率16.8%から、30%まで引き上げる考えであると報道されております。今後は、骨粗しょう症の治療薬などジェネリック薬品の上市が早々決定し、売上への寄与が期待されます。

③その他事業

その他事業については、広告代理店事業を始めとして当連結会計年度の売上高は669百万円（セグメント間の内部売上高含む）、営業利益は5百万円（配賦不能営業費用控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、当連結会計年度末は1,669百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357百万円（前期比1百万円の収入増）となりました。

これは主として、売上債権の増加額394百万円、たな卸資産の増加額277百万円、法人税等の支払額185百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益866百万円、減価償却費234百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,599百万円（前期比146百万円の支出減）となりました。

これは主として、本草製薬の事業譲受による支出831百万円のほか、有形及び無形固定資産の取得による支出638百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,496百万円（前期比531百万円の収入増）となりました。

これは主として、本草製薬の事業譲受や固定資産の取得資金について、短期借入金2,000百万円の資金調達を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	2,877,409	121.4
		受注残高	209,568	92.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	6,513,794	120.0
医薬品事業	395,815	—
その他事業	42,410	128.1
合計	6,952,020	127.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢化社会に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加などにより、「自らの健康管理意識」が高まり、健康食品に対するお客様の期待は一層広がる傾向が見られます。

一方で、健康食品への使用が禁止されている医薬品成分の検出や、医薬品の効果効能の標榜記述など、商品の安心、安全性に対する不安要素も懸念されています。このような市場動向を背景に競争力のある大手医薬品・飲料メーカー等の進出により、高い信頼性、安全性の保証などが必要とされると共に、ヘルスケア分野での競争が激化し、自社製品の強化対策が重要な課題と認識しております。

これらの市場環境に対応するため当社グループは、本草製薬株式会社、株式会社正直村をグループ会社に迎えました。ここに、健康食品を中心とする健康促進企業グループが形成され、ヘルスケア分野においてのワンストップチャネル化及び相乗効果を最大限に生かします。

（新商品開発技術の共有化）

新商品の研究開発においては、株式会社日本予防医学研究所の製剤技術と本草製薬株式会社の医薬品知識・技術を共有した組織体制を構築しました。新商品「筋骨草エキス配合のグルコサミン」は技術革新により高含有化に成功し、他社製品と比較しても極めて独自性の高い、差別化された商品であります。これらを始めとして当社グループの研究開発、生産、販売を備えた総合メーカーとしての強みを生かし、企業価値を高めてまいります。

（健康食品・医薬品事業及びヘルスケア事業における安全性に対する取り組み）

当社における健康食品の製造及び品質保証体制はGMP基準に沿ったシステムを採用しております。

このシステムは医薬品の管理規則を準用した制度で、昨今、米国においても、法制化されました。

これらの基準は医薬品及び健康食品の製造所に課された絶対的必須要件であり、生産及び販売後の商品を保証するものであります。この管理機能の特徴としては、「人為的ミス発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」が網羅された基準書及び手順書で運用されていることが重要視されます。

また、製品に使用する原料等に残留農薬適合基準が施行され（2006年5月）、受入れ規格に上乘せられた他、厚生労働省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

（人材の確保・育成）

健康食品市場は、高齢化社会の進展につれ一層の拡大が見込まれております。

一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化が見られ、また、特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品）のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門技術（特に医学、薬学、農学、化学及びバイオテクノロジー等の分野）を有する人材が必須要件であり、教育養成を含め、人材の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性の高い人材の確保を推進してまいりました。

今後も、新卒、中途共に各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 市場競争力に関するリスク

当社グループが製品・商品を提供している健康食品市場は、一時的な落ち込みはあるものの、急速にその市場の拡大を続けております。これは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場が拡大することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、当市場への新規参入の事業者は多く、常に企業間の競争が行われております。また、当市場の商品は、消費者の変わりやすい顧客嗜好を特徴とする流行による競争に晒されております。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力有る製品・商品を提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力有る製品・商品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映し、テレビ番組等で健康食品を取り上げることが多くなっており、番組等で取り上げられた特定の健康食品や特定の原材料を含んだ健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料及び商品の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品・製品の品質・安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には原材料・商品の調達に際しては、その調達先及びメーカーよりサンプル、規格仕様書や成分分析結果等の資料及び残留農薬適合基準の評価などの安全性確認を行っております。また、当社グループのオリジナル製品及びOEMによる受託製品における使用原材料等の品質・安全性に係るトレーサビリティを確保するための品質保証体制を確立しております。更に当社における受注から出荷に至る製造過程においては健康補助食品GMPに沿った管理手法を導入し、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。同時に技術マニュアル、製造作業・品質チェックリストを整備するとともに、専門部署を設けて、製品・商品クレームや事故の発生予防活動や製品・商品表示の適正化に努めております。このように当社グループでは商品・製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、上記の様にしております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

当社グループの製品・商品である健康食品については、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標榜し販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関した基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律又は規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 技術革新に関するリスク

当社グループの製造技術については、医薬品及び食品製造技術の進歩と同様に日進月歩で革新が進んでおります。その新技術導入及び画期的な製造機械の開発に関する技術・情報の入手は当社グループの事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術の習得を積極的に行う他、製造機械を納品している機械メーカーとの技術交流を行い積極的に対応しておりますが、当社グループが想定できない新技術・新製造機械が開発されたこと等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主要な販売手法である通信販売事業は、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技術・新サービスが常に生み出されております。当社グループでは提携企業との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、常に新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の薬剤とは違い、臨床治験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新商品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成15年2月12日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。当期末現在で、4,350株の未行使がございます。

また、平成16年6月9日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。当期末現在で、2,460株の未行使がございます。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、ごく僅かではございますが、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

⑩ 円貨建転換社債型新株予約権付社債と株式の希薄化について

当社は、平成18年2月28日付で、円貨建転換社債型新株予約権付社債（発行総額20億10百万円）を発行しております。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受契約

当社は民事再生会社である本草製薬株式会社の再生支援に関し、当該会社が営む「医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業」を当社の100%子会社に事業譲渡する旨の基本合意を平成19年1月29日に行いました。これに基づき、平成19年2月5日に、事業譲受のための受皿会社としてAMS本草製薬株式会社を設立し、平成19年2月16日開催の当社取締役会において事業譲受の詳細を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき平成19年6月1日に事業譲受いたしました。

なお、その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等をご参照してください。

(2) 株式譲受契約

当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年5月7日に行いました。これに基づき、平成19年5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき平成19年6月1日に株式を取得いたしました。

その内容は、次の通りであります。

1. 買収した会社の名称、事業の内容、規模等

名称：株式会社正直村

事業の内容：自然食品の小売・卸売

事業所：有名デパート地下8店舗

従業員数：14名（パート68名）

資本金：36,000千円

平成18年8月期売上高：907,715千円

2. 株式取得した主な理由

株式会社正直村は、東京、大阪、名古屋の大都市圏にある有名大手百貨店を中心に、テナント出店し、健康にこだわりを持ったお客様に対して、「伝統製法と、無農薬・減農薬・無添加を基準に健康・安心・環境に配慮した美味しい自然食品」を直接販売するとともに、日本各地の小売店にも卸売を行っております。

これまで、自然食品を取り巻く環境については、健康に関心の高い人々からの大きな潜在需要が見込まれるものの、自然食品の購入手段が一部の地域や店舗等に限定されているうえ、商品情報も不足しており、健康に関心の高い人々の需要を上手く取り込めていない状況が続いて参りました。

そこで、健康関連企業である当社は、これらの課題を克服・解消するため、当社グループ企業が一体となってそれぞれの特性を發揮し、健康を支える最もコアであります「こだわり食材の提供」を通じて、お客様の強い健康志向に応えることが出来ると考え行ったものであります。

3. 株式取得の時期

平成19年6月1日

4. 取得株式の数、取得原価及び取得後の持分比率

取得株式の数：39,598株

取得原価：1円

取得後の持分比率：54.99%

5. その他重要な特約の内容

基本合意締結日現在の株式会社正直村の平位誠一郎氏が所有する会社に対する債務（借入金、未払金）の総額は183,680千円であり、当社が株式会社正直村へ80,000千円を融資し、それを債務の一部の返済に充当いたしました。なお、残債務につきましては、債務免除を受けております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社(株)日本予防医学研究所が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は57,399千円であります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1)健康食品の新商品及び改良商品

(株)エーエフシー、本草製薬(株)の共同開発商品として科学的根拠に基づき厳選された漢方素材を配合し、グルコサミン高含有製剤技術を取り入れた「筋骨草エキス&コンドロイチン配合グルコサミン」を開発し上市したほか、無農薬栽培素材を配合した「ピュアマカ99%」の商品開発を行いました。

(株)エーエフシーのブランド商品では、話題の素材を配合した「究極 ギャバ」及び美容系、ダイエット系商品として「エステホワイト」、「エステスリム」の商品開発を行い上市しました。

さらに、漢方薬の智慧を持つ本草製薬(株)では、新たなトレンドを発信する伊勢丹にて最適なオーダーメイドサプリメントの新ブランド「+Me」を立ち上げており、初回導入商品として15商品の商品開発を行いました。

(2)化粧品の新商品及び改良商品

美白、しわ、育毛効果のある化粧品ブランド、ヘアケアブランドの確立及び既存商品の改良を目的に研究開発業務を進めて参りました。新商品開発として厳選素材の薔薇素材を使用したブランド「ビタミンローズアイクリーム・ローション・ASTAQ10クリーム」の3商品を開発し上市しました。また、花粉症やアトピー性皮膚炎の効果で話題のじゃばら果実(和歌山県北山村のみで栽培されている柚子、カボスの仲間)を使用し、「魅優肌エッセンス・クリーム・ローション・石鹸」の4商品を開発し上市しました。このほか、美白化粧品として「ティアラホワイト(エッセンス)」の開発を行っており、新商品として計8品を開発しました。

既存化粧品の改良といたしましては、浸透Q10シリーズの「アスタキサンチン配合エッセンス」、「オレンジオイル配合ローション・ミルク・洗顔フォーム」4商品の改良を行いました。

(3)高含有・高濃度化製剤への応用研究

当社グループが開発した製剤技術によって、グルコサミンの含有量80~85%、マカ99%の錠剤化に成功し、「筋骨草エキス&コンドロイチン配合グルコサミン」及び「ピュアマカ99%」の商品化を実現しました。今後、製剤技術の向上に努め、他の有効素材についても、引続き研究を進める計画です。

(4)共同研究

静岡県立大学との共同研究テーマである当社開発商品「糖下」の有効性に関する研究につきましては、動物実験による血糖値の抑制効果及び中性脂肪の低減効果を検証しました。また、同商品の配合に関して、新たにヒト介入試験を行い血糖値抑制はもとよりメタボリックシンドローム(生活習慣病)への作用効果についての検証を行う予定です。

(5)微粉末化技術の研究

微粉碎加工技術により、のど越しの良さを追求した「茶流青汁」を上市することが出来ました。

有効素材の吸収、代謝をより改善することを目的とした製剤化研究については、抗ストレス食品も含まれているため、静岡県立大学との共同研究においても重要な役割となります。この研究の対象となる素材は、クロレラ・霊芝・ウコン・イチョウ葉及び緑茶等で、微粉末化による溶出度と吸収、代謝との差異を追究するものです。これらの技術を製剤化へ応用し、商品化を図る計画です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント費用引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第26期	第27期	増減額
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	
<連結経営指標>			
流動資産合計(千円)	3,030,218	5,068,510	2,038,292
固定資産合計(千円)	5,326,851	5,984,015	657,164
流動負債合計(千円)	1,109,570	3,642,479	2,532,909
固定負債合計(千円)	2,510,782	2,492,373	△18,409
純資産合計(千円)	4,736,716	4,917,673	180,956

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し、5,068百万円となりました。この増加要因は主として、事業譲受の影響等により、受取手形及び売掛金が936百万円、たな卸資産が601百万円、その他の流動資産が362百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、5,984百万円となりました。この増加要因は主として、事業譲受等による土地の取得等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,532百万円増加し、3,642百万円となりました。この増加要因は主として、事業譲受及び固定資産の取得に伴い、短期借入金が2,000百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金205百万円、未払法人税等159百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,492百万円となりました。この減少要因は主として、負ののれんが176百万円増加した反面、200百万円の社債を償還したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し4,917百万円となりました。この増加要因は主として、自己株取得により自己株式が200百万円増加した反面、当期純利益が計上されたことで、利益剰余金が364百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

回次	第26期	第27期	増減額
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	
<連結経営指標>			
売上高(千円)	5,459,690	6,952,020	1,492,329
営業利益(千円)	482,484	643,640	161,156
経常利益(千円)	483,891	872,230	388,339
当期純利益(千円)	287,349	484,641	197,291

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、6,952百万円（前期比27.3%増）となりました。これは柔軟な生産体制や短納期等が多いのOEM先から支持され、OEM部門の売上が前期比25.1%増と順調に推移したことに加え、事業譲受及び株式取得により、本草製薬及び正直村の売上高が新たに加わったことによるものであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、643百万円（前期比33.4%増）となりました。これは①に記載の増収に伴い、売上総利益が増益となったことが寄与したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、872百万円（前期比80.3%増）となりました。これは②に記載したとおり、営業利益が大幅な増益となったことに加え、受取配当金119百万円、投資有価証券売却益79百万円を営業外収益に計上したことによるものであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、484百万円（前期比68.7%増）となりました。③までに記載した状況を要因とした増益によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は707,075千円であり、その主なものは本草製薬株式会社からの事業譲受に伴い、旧本草製薬株式会社では賃借していた天白工場及び藤前物流センターの土地・建物を費用（地代家賃）削減のため、購入したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	生産設備	688,834	293,580	672,884 (3,976)	15,146	1,670,445	123 (42)
第二工場 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	生産設備	682,457	334,770	421,864 (3,911)	1,753	1,440,846	15 (8)
登呂第一倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	倉庫	13,549	—	95,767 (452)	—	109,316	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	生産設備等	5年～9年	47,587	56,068

(2) 国内子会社

平成19年8月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱エーエフシー 賃貸物件 (静岡県静岡市駿河区)	その他事業	賃貸用物件土地・建物	16,227	—	185,000 (957)	—	201,227	— (—)
㈱けんこうTV スタジオ 建設予定地 (静岡県静岡市駿河区)	その他事業	スタジオ建設予定地	—	—	254,128 (1,377)	—	254,128	— (—)
本草製薬㈱ 天白本社・工場 (愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	20,857	—	140,817 (955)	11,409	173,084	40 (4)
本草製薬㈱ 犬山工場 (愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	49,713	2,352	93,843 (4,181)	1,343	147,253	13 (5)
本草製薬㈱ 緑工場 (愛知県名古屋市緑区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	783	—	34,040 (991)	—	34,824	5 (5)
本草製薬㈱ 藤前物流センター (愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	19,748	—	311,655 (3,300)	1,379	332,783	2 (1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
㈱エーエフシー 本社 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	販売機器	3年～6年	5,301	1,847

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年8月31日現在

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
提出会社本社・工場 打錠設備 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	60,000	—	自己資金	平成20年2月	平成20年4月	打錠能力20%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,212,342	1,212,432	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,212,342	1,212,432	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,450 (注)1	1,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,350	4,260
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

① 当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

② 当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

③ 上記①ないし②の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

②株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	820 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,460	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

① 当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

② 当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

③ 上記①ないし②の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
取締役会の決議日（平成18年2月7日）

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,006	2,005
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,737 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1口当たり 2,010,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月14日 至平成22年2月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 16,244 資本組入額 8,122 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

- (注) 1 新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額としており、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価格」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価格の修正条項の適用により、平成19年2月26日より転換価格を社債発行時の19,110円から16,244円に変更しております。なお、当該修正条項の適用は1回限定となっており、以後、転換価格の修正はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
(注) 1 平成15年2月28日	20,000		100,000		—	
(注) 2	—	274,800	300,000	502,000	△300,000	112,123
平成16年11月29日 (注) 3	37,864	312,664	100,036	602,036	101,599	213,722
平成17年3月2日 (注) 4	70,000	382,664	743,750	1,345,786	1,209,250	1,422,972
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 5	15,280	397,944	38,200	1,383,986	38,200	1,461,172
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 6	802,308	1,200,252	5,619	1,389,606	5,619	1,466,792
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注) 7	12,090	1,212,342	10,176	1,399,783	10,176	1,476,968

(注) 1 有償第三者割当増資による割当先 浅山忠彦

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

2 資本準備金の資本組入れ

3 新株引受権の行使 権利行使者 浅山忠彦、浅山雄彦、福地千佳、静岡キャピタル㈱の4名

発行価額 5,283円

資本組入額 2,642円

4 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 30,000円 引受価額 27,900円

発行価額 21,250円 資本組入額 10,625円

5 平成17年3月1日～平成17年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6 平成17年9月1日～平成18年8月31日の発行済株式総数の増加のうち795,888株は、平成17年10月20日付の株式分割（1：3）によるものであり、残り6,420株及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

7 平成18年9月1日～平成19年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

8 平成19年9月1日～平成19年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が90株、資本金が75千円、資本準備金が75千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	8	41	3	2	6,805	6,861	—
所有株式数 (単元)	—	5	385	2,397	159	14	118,270	121,230	42
所有株式数 の割合(%)	—	0.00	0.32	1.98	0.13	0.01	97.56	100.0	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に2,828単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.71
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.07
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,550	4.41
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.40
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	21,755	1.79
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.58
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1番10号	8,280	0.68
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
西村 健一	静岡県静岡市葵区	6,180	0.50
高田 和典	静岡県焼津市	3,900	0.32
計	—	740,047	60.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式28,285株(2.33%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,280	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,184,020	118,402	—
単元未満株式	普通株式 42	—	—
発行済株式総数	1,212,342	—	—
総株主の議決権	—	118,402	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	28,280	—	28,280	2.3
計	—	28,280	—	28,280	2.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年2月12日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び使用人80名 当社子会社取締役5名及び使用人54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成16年6月9日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役2名及び使用人24名 当社子会社取締役1名及び使用人21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成18年12月19日決議)での決議状況 (取得期間平成18年12月19日～平成19年1月19日)	5,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得株式	5,000	31,319
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成19年1月19日決議)での決議状況 (取得期間平成19年1月22日～平成19年2月22日)	15,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得株式	9,620	71,741
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成19年2月22日決議)での決議状況 (取得期間平成19年2月23日～平成19年3月23日)	15,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得株式	9,540	67,453
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成19年3月23日決議)での決議状況 (取得期間平成19年3月26日～平成19年4月19日)	11,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得株式	4,110	30,078
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

--	--	--	--

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,285	—	28,285	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金50円と合わせて100円としております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年4月19日 取締役会決議	59,846	50
平成19年11月27日 定時株主総会決議	59,202	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	—	—	61,800 □ 21,900	32,850	8,050
最低(円)	—	—	29,500 □ 19,010	6,040	5,550

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,300	7,730	7,120	7,180	7,600	7,350
最低(円)	6,520	6,540	6,500	6,990	7,050	6,550

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年9月 あさやま商事(個人事業) 創業 あさやま商事(現 当社) 設立 代表取締役就任 味王食品(現 当社) 設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人 事業) 創業 エモリエ化粧品(現(株)日本予防 医学研究所) 設立 取締役就任 (株)エーエフシー 設立 取締役就 任 (株)エーエフシー 代表取締役会長 就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) (株)けんこうTV 設立 代表取締 役社長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就任 (現) (株)けんこうTV 代表取締役会長 就任(現) (株)正直村 代表取締役会長就任 (現)	(注) 2	457,227
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年9月 平成18年11月 平成19年9月 (株)ディーバプレゼンテーション ズ 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) (株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 (株)エーエフシー 代表取締役社長 就任(現) (株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任(現) (株)正直村 代表取締役社長就任 (現)	(注) 2	110,013
取締役副会長		半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年2月 三共(株) 入社 味王食品(現 当社) 入社 当社 取締役製造担当就任 当社 専務取締役製造担当就任 当社 取締役副社長技術担当就任 当社 取締役副会長就任(現) (株)日本予防医学研究所 取締役社 長就任 (株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (現)	(注) 2	700
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 OEM事業本部OEM営業 本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 (現)	(注) 2	6,180
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月 鈴木自動車工業(株) 入社 (株)宮沢工務店 入社 味王食品(現 当社) 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任 (現)	(注) 2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内部 監査室長	長 澤 清 司	昭和9年9月16日生	平成9年3月 平成12年9月 平成13年12月 平成17年11月	鶴見曹達(株) 監査役 味王食品(株)(現 当社) 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任 (株)日本予防医学研究所 監査役就任 当社 取締役内部監査室長就任 (現)	(注)2	720
取締役	社長室長	白 鳥 弘 之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現)	(注)2	3,300
取締役	営業管理 部長	池 田 昌 弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取締役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任 (現)	(注)2	2,140
取締役	製造本部長	吉 田 勝 彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ピー・シーラー(株) 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2	2,370
取締役	技術開発 本部長	海 野 直 也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任 (現)	(注)2	2,400
取締役	管理本部 管掌	田 村 茂 樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任 (現)	(注)2	1,140
監査役 (常勤)		海 野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月 平成16年9月 平成17年11月 平成18年6月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現) (株)けんこうTV 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任(現) (株)日本予防医学研究所 監査役 就任(現) (株)けんこうTV 監査役就任(現)	(注)3	210
監査役 (非常勤)		齋 藤 安 彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年11月	弁護士登録(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役 (非常勤)		小 野 啓 雄	昭和14年8月26日生	平成5年4月 平成7年6月 平成18年11月	(株)静岡銀行大阪支店長 静岡鉄道(株)監査役 当社 監査役就任(現)	(注)3	—
計							589,700

- (注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに小野啓雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、海野浩が平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであり、齋藤安彦及び小野啓雄が、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。
- 5 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断

⑤会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 長岡弘樹	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人トーマツ

(注) 長岡弘樹及び向眞生の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他1名であります。

⑥社外監査役との関係

社外監査役3名のうち1名につきましては、当社株式210株を所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	11	70,989
監査役	4	4,112
計	15	75,101

(注) 1 平成14年7月12日開催の臨時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額200,000千円以内、監査役分が年額30,000千円以内であります。

2 上記のほか、使用人兼務取締役7名の使用人分報酬35,686千円を支給しております。

3 当社の取締役は全て社内取締役であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、13,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬額は1,000千円であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

②自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

③中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年2月末の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）並びに前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,512,625		1,780,860		
2 受取手形及び売掛金		711,109		1,647,991		
3 たな卸資産		643,956		1,245,765		
4 繰延税金資産		117,620		112,461		
5 その他		67,003		429,353		
貸倒引当金		△22,096		△147,921		
流動資産合計		3,030,218	36.3	5,068,510	45.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※	1,999,785		2,109,979		
減価償却累計額		△493,277	1,506,508	△573,722	1,536,256	
(2) 機械装置及び運搬具		896,752		1,010,592		
減価償却累計額		△249,327	647,425	△353,059	657,532	
(3) 土地	※		1,602,601		2,204,295	
(4) 建設仮勘定			21,000		300	
(5) その他		114,271		162,469		
減価償却累計額		△68,624	45,647	△107,396	55,073	
有形固定資産合計			3,823,182		4,453,858	40.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			14,285		63,087	
(2) その他			35,908		41,805	
無形固定資産合計			50,193		104,892	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,254,996		1,226,084	
(2) 繰延税金資産			108,155		102,415	
(3) その他			114,397		115,961	
貸倒引当金			△24,073		△19,196	
投資その他の資産合計			1,453,475	17.4	1,425,264	12.9
固定資産合計			5,326,851	63.7	5,984,015	54.1
資産合計			8,357,070	100.0	11,052,526	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※				
1 支払手形及び買掛金		654,512		859,614	
2 短期借入金		—		2,000,000	
3 未払法人税等		92,565		252,525	
4 賞与引当金		63,326		95,873	
5 役員賞与引当金		4,500		11,550	
6 ポイント費用引当金		48,000		42,000	
7 設備支払手形		1,083		4,066	
8 その他		245,583		376,849	
流動負債合計		1,109,570	13.3	3,642,479	33.0
II 固定負債					
1 社債		2,208,541		2,006,041	
2 退職給付引当金		41,955		52,359	
3 役員退任慰労引当金		228,420		243,379	
4 負ののれん	8,449		184,993		
5 その他	23,416		5,600		
固定負債合計	2,510,782	30.0	2,492,373	22.5	
負債合計	3,620,353	43.3	6,134,853	55.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,389,606	16.6	1,399,783	12.7	
2 資本剰余金	1,466,792	17.6	1,476,968	13.3	
3 利益剰余金	1,848,799	22.1	2,213,582	20.0	
4 自己株式	△217	△0.0	△200,810	△1.8	
株主資本合計	4,704,980	56.3	4,889,524	44.2	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	31,735	0.4	28,149	0.3	
評価・換算差額等合計	31,735	0.4	28,149	0.3	
純資産合計	4,736,716	56.7	4,917,673	44.5	
負債純資産合計	8,357,070	100.0	11,052,526	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,459,690	100.0	6,952,020	100.0	
II 売上原価	※5		2,811,614	51.5	3,664,177	52.7	
売上総利益			2,648,075	48.5	3,287,843	47.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,165,591	39.7	2,644,203	38.0	
営業利益			482,484	8.8	643,640	9.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		40			795		
2 受取配当金		18,363			119,792		
3 匿名組合投資利益		18,110			22,057		
4 受取賃貸料		3,887			—		
5 投資有価証券売却益		5,402			79,292		
6 負ののれん償却額		563			9,884		
7 その他		9,429	55,796	1.0	17,884	249,706	3.5
V 営業外費用							
1 支払利息		32,818			8,366		
2 投資一任契約運用損		—			9,801		
3 株式分割費用		4,624			—		
4 社債発行費		15,942			—		
5 その他		1,002	54,389	0.9	2,948	21,115	0.3
経常利益			483,891	8.9		872,230	12.5
VI 特別利益							
1 過年度土地売却損益修正額		12,144			—		
2 補助金収入		—	12,144	0.2	17,965	17,965	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	8,823			21,757		
2 固定資産売却損	※3	62			—		
3 減損損失	※4	2,785			—		
4 社債償還損		—	11,671	0.2	2,344	24,101	0.3
税金等調整前当期純利益			484,364	8.9		866,094	12.5
法人税、住民税及び事業税		238,281			368,426		
法人税等調整額		△41,266	197,015	3.6	13,026	381,453	5.5
当期純利益			287,349	5.3		484,641	7.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,708,474	△217	4,553,415
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,619	5,619			11,239
剰余金の配当			△79,587		△79,587
剰余金の配当(中間配当)			△59,786		△59,786
利益処分による役員賞与			△7,650		△7,650
当期純利益			287,349		287,349
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,619	5,619	140,325	—	151,565
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	△217	4,704,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	△352	△352	4,553,063
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,239
剰余金の配当			△79,587
剰余金の配当(中間配当)			△59,786
利益処分による役員賞与			△7,650
当期純利益			287,349
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,088	32,088	183,653
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	△217	4,704,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,176	10,176			20,353
剰余金の配当			△60,011		△60,011
剰余金の配当(中間配当)			△59,849		△59,849
当期純利益			484,641		484,641
自己株式の取得				△200,593	△200,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,176	10,176	364,783	△200,593	184,543
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	△200,810	4,889,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			20,353
剰余金の配当			△60,011
剰余金の配当(中間配当)			△59,849
当期純利益			484,641
自己株式の取得			△200,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,586	△3,586	△3,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,586	△3,586	180,956
平成19年8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		484,364	866,094
2 減価償却費		235,071	234,826
3 のれん償却額		457	△6,242
4 賞与引当金の増加額(△は減少額)		△21,238	32,547
5 役員賞与引当金の増加額(△は減少額)		4,500	7,050
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		8,672	10,404
7 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		10,096	71,713
8 役員退任慰労引当金の増加額(△は減少額)		15,613	14,958
9 受取利息及び受取配当金		△18,403	△120,587
10 支払利息		32,818	8,366
11 匿名組合投資利益		△18,110	△23,879
12 ポイント費用引当金の増加額(△は減少額)		△2,000	△6,000
13 投資有価証券売却益		△5,402	△79,292
14 固定資産除却損		3,343	13,165
15 固定資産売却損		62	—
16 社債発行費		15,942	—
17 社債償還損		—	2,344
18 株式分割費用		4,624	—
19 売上債権の減少額(△は増加額)		83,374	△394,844
20 たな卸資産の減少額(△は増加額)		134,077	△277,881
21 仕入債務の増加額(△は減少額)		△142,596	119,387
22 未払消費税等の増加額(△は減少額)		68,438	△42,683
23 役員賞与の支払額		△7,650	—
24 その他		△44,569	2,653
小計		841,489	432,098
25 利息及び配当金の受取額		18,396	120,490
26 利息の支払額		△34,277	△9,780
27 法人税等の支払額		△469,786	△185,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		355,821	357,276

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△97,000	△98,000
2 定期預金の払戻による収入		54,000	84,000
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		△550,606	△638,958
4 有形及び無形固定資産の売却による収入		295	—
5 投資有価証券の取得による支出		△2,047,035	△1,393,808
6 投資有価証券の売却による収入		818,262	1,319,295
7 投資有価証券の払戻による収入		59,707	—
8 貸付による支出		—	△80,000
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	1,959
10 出資金の払戻による収入		16,326	36,766
11 事業譲受による支出	※3	—	△831,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,746,051	△1,599,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)		—	2,000,000
2 長期借入金の返済による支出		△898,087	—
3 社債の発行による収入		1,994,057	—
4 社債の償還による支出		—	△202,344
5 株式の発行による収入		11,239	20,353
6 株式分割による支出		△4,624	—
7 自己株式の取得による支出		—	△202,582
8 配当金の支払額		△137,797	△118,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		964,787	1,496,703
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△425,441	254,235
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,841,066	1,415,625
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,415,625	1,669,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV	連結子会社の数 5社 当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 なお、本草製薬(株)(平成19年2月5日設立)及び(株)正直村(平成19年6月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② ————— ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で毎期均等額を償却する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。 この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、当中間連結会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、特別損失が2,785千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は4,736,716千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって連結貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、支払利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。	—————
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度7,409千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)														
<p>※ 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">736,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">964,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,971千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	736,835千円	土地	964,136千円	計	1,700,971千円	<p>※ 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">702,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,945千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,272,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	702,294千円	土地	768,651千円	計	1,470,945千円	短期借入金	1,272,000千円
建物及び構築物	736,835千円														
土地	964,136千円														
計	1,700,971千円														
建物及び構築物	702,294千円														
土地	768,651千円														
計	1,470,945千円														
短期借入金	1,272,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">678,839千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">412,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,357千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,202千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,326千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,000千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,242千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>建物原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,823千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失2,785千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告販売用(自動販売機)</td> <td>リース資産(工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>広告販売用器具(自動販売機)については、遊休状態であり今後の使用が見込まれないため減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は62,485千円であります。</p>	広告宣伝費	678,839千円	給料手当	412,263千円	賞与引当金繰入額	32,357千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	退職給付引当金繰入額	7,202千円	役員退任慰労引当金繰入額	15,613千円	貸倒引当金繰入額	15,326千円	ポイント費用引当金繰入額	48,000千円	のれん償却額	1,020千円	建物及び構築物	3,242千円	その他(工具器具及び備品)	100千円	建物原状回復費用	5,480千円	計	8,823千円	機械装置及び運搬具	62千円	用途	種類	広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)	種類	金額	リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">637,708千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">531,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,786千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,550千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,964千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,287千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,859千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,000千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,886千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>賃貸物件立退き料</td><td style="text-align: right;">8,592千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,757千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は57,399千円であります。</p>	広告宣伝費	637,708千円	給料手当	531,469千円	賞与引当金繰入額	48,786千円	役員賞与引当金繰入額	11,550千円	退職給付引当金繰入額	11,964千円	役員退任慰労引当金繰入額	16,287千円	貸倒引当金繰入額	93,859千円	ポイント費用引当金繰入額	42,000千円	のれん償却額	3,642千円	建物及び構築物	12,886千円	その他(工具器具及び備品)	279千円	賃貸物件立退き料	8,592千円	計	21,757千円
広告宣伝費	678,839千円																																																														
給料手当	412,263千円																																																														
賞与引当金繰入額	32,357千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																																														
退職給付引当金繰入額	7,202千円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	15,613千円																																																														
貸倒引当金繰入額	15,326千円																																																														
ポイント費用引当金繰入額	48,000千円																																																														
のれん償却額	1,020千円																																																														
建物及び構築物	3,242千円																																																														
その他(工具器具及び備品)	100千円																																																														
建物原状回復費用	5,480千円																																																														
計	8,823千円																																																														
機械装置及び運搬具	62千円																																																														
用途	種類																																																														
広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)																																																														
種類	金額																																																														
リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円																																																														
広告宣伝費	637,708千円																																																														
給料手当	531,469千円																																																														
賞与引当金繰入額	48,786千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	11,550千円																																																														
退職給付引当金繰入額	11,964千円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	16,287千円																																																														
貸倒引当金繰入額	93,859千円																																																														
ポイント費用引当金繰入額	42,000千円																																																														
のれん償却額	3,642千円																																																														
建物及び構築物	12,886千円																																																														
その他(工具器具及び備品)	279千円																																																														
賃貸物件立退き料	8,592千円																																																														
計	21,757千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	397,944	802,308	—	1,200,252
自己株式				
普通株式(注)2	5	10	—	15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加802,308株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加795,888株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,420株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	79,587	200	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月18日 取締役会	普通株式	59,786	50	平成18年2月28日	平成18年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	利益剰余金	50	平成18 8月31日	平成18年 11月29日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	1,200,252	12,090	—	1,212,342
自己株式				
普通株式（注）2	15	28,270	—	28,285

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加12,090株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	50	平成19年2月28日	平成19年5月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	利益剰余金	50	平成19年 8月31日	平成19年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,512,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△97,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,512,625千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△97,000千円	現金及び現金同等物	1,415,625千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,780,860千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△111,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,860千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱正直村（平成19年6月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,444千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△175,266千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,529千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> </table> <p>※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受に伴う事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価及び譲受に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>（事業譲受）</p> <p>本草製薬㈱（平成19年6月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">741,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,711千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△186,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">831,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,780,860千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△111,000千円	現金及び現金同等物	1,669,860千円	流動資産	133,779千円	固定資産	20,712千円	のれん	52,444千円	流動負債	△175,266千円	固定負債	△6,100千円	同社株式の取得価額	25,570千円	同社の現金及び現金同等物	△27,529千円	差引：同社取得による収入	1,959千円	流動資産	741,717千円	固定資産	275,711千円	負ののれん	△186,428千円	事業譲受の対価	831,000千円	同社の現金及び現金同等物	— 千円	差引：事業譲受のための支出	831,000千円
現金及び預金勘定	1,512,625千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△97,000千円																																								
現金及び現金同等物	1,415,625千円																																								
現金及び預金勘定	1,780,860千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△111,000千円																																								
現金及び現金同等物	1,669,860千円																																								
流動資産	133,779千円																																								
固定資産	20,712千円																																								
のれん	52,444千円																																								
流動負債	△175,266千円																																								
固定負債	△6,100千円																																								
同社株式の取得価額	25,570千円																																								
同社の現金及び現金同等物	△27,529千円																																								
差引：同社取得による収入	1,959千円																																								
流動資産	741,717千円																																								
固定資産	275,711千円																																								
負ののれん	△186,428千円																																								
事業譲受の対価	831,000千円																																								
同社の現金及び現金同等物	— 千円																																								
差引：事業譲受のための支出	831,000千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	288,974	55,224	4,770	348,968	取得価額 相当額	256,159	53,224	4,770	314,153
減価償却 累計額 相当額	212,460	37,131	3,734	253,326	減価償却 累計額 相当額	216,157	42,356	4,688	263,202
減損損失 累計額 相当額	—	2,785	—	2,785	減損損失 累計額 相当額	—	2,785	—	2,785
期末残高 相当額	76,514	15,307	1,035	92,856	期末残高 相当額	40,002	8,081	81	48,166
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				1年以内					28,766千円
				1年超					29,149千円
				合計					57,915千円
				リース資産減損勘定の残高					2,785千円
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				支払リース料					67,176千円
				減価償却費相当額					58,091千円
				支払利息相当額					6,166千円
				減損損失					2,785千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,155	32,776	620
	その他	1,170,175	1,222,220	52,044
	小計	1,202,331	1,254,996	52,665
合計		1,202,331	1,254,996	52,665

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
818,262	5,402	576

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,977	27,120	12,143
	その他	679,624	733,830	54,205
	小計	694,602	760,951	66,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,313	44,712	△6,601
	その他	410,078	397,281	△12,796
	小計	461,392	441,994	△19,397
合計		1,155,995	1,202,945	46,950

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,319,759	79,292	142

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	23,138
合計	23,138

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	98,880	742,562	—
合計	—	98,880	742,562	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>△41,955千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>△41,955千円</u></p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>11,714千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>11,714千円</u></p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>△52,359千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>△52,359千円</u></p> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>17,757千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>17,757千円</u></p> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,165千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,522千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117,620千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">108,155千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	35,542千円	賞与引当金	25,165千円	ポイント費用引当金	19,075千円	たな卸資産未実現利益	18,579千円	貸倒引当金	7,195千円	未払事業税	8,522千円	その他	6,049千円	繰延税金資産合計	120,130千円	その他	△2,509千円	繰延税金負債合計	△2,509千円	繰延税金資産の純額	117,620千円	役員退任慰労引当金	90,774千円	退職給付引当金	16,673千円	貸倒引当金	9,494千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	その他	3,521千円	繰延税金資産合計	129,408千円	その他有価証券評価差額金	△20,929千円	その他	△324千円	繰延税金負債合計	△21,253千円	繰延税金資産の純額	108,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,084千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,205千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,181千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112,461千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,807千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,890千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">8,108千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,018千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,292千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△74千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">102,415千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,099千円	貸倒引当金	32,084千円	未払事業税	20,205千円	ポイント費用引当金	16,690千円	繰越欠損金	6,859千円	その他	8,072千円	繰延税金資産小計	122,012千円	評価性引当額	△7,831千円	繰延税金資産合計	114,181千円	その他	△1,719千円	繰延税金負債合計	△1,719千円	繰延税金資産の純額	112,461千円	役員退任慰労引当金	96,721千円	退職給付引当金	20,807千円	繰越欠損金	18,890千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	過年度減価償却不足額	8,108千円	貸倒引当金	6,882千円	その他	2,662千円	繰延税金資産小計	163,018千円	評価性引当額	△41,726千円	繰延税金資産合計	121,292千円	その他有価証券評価差額金	△18,801千円	その他	△74千円	繰延税金負債合計	△18,876千円	繰延税金資産の純額	102,415千円
繰越欠損金	35,542千円																																																																																														
賞与引当金	25,165千円																																																																																														
ポイント費用引当金	19,075千円																																																																																														
たな卸資産未実現利益	18,579千円																																																																																														
貸倒引当金	7,195千円																																																																																														
未払事業税	8,522千円																																																																																														
その他	6,049千円																																																																																														
繰延税金資産合計	120,130千円																																																																																														
その他	△2,509千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,509千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	117,620千円																																																																																														
役員退任慰労引当金	90,774千円																																																																																														
退職給付引当金	16,673千円																																																																																														
貸倒引当金	9,494千円																																																																																														
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																														
その他	3,521千円																																																																																														
繰延税金資産合計	129,408千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△20,929千円																																																																																														
その他	△324千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△21,253千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	108,155千円																																																																																														
賞与引当金	38,099千円																																																																																														
貸倒引当金	32,084千円																																																																																														
未払事業税	20,205千円																																																																																														
ポイント費用引当金	16,690千円																																																																																														
繰越欠損金	6,859千円																																																																																														
その他	8,072千円																																																																																														
繰延税金資産小計	122,012千円																																																																																														
評価性引当額	△7,831千円																																																																																														
繰延税金資産合計	114,181千円																																																																																														
その他	△1,719千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,719千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	112,461千円																																																																																														
役員退任慰労引当金	96,721千円																																																																																														
退職給付引当金	20,807千円																																																																																														
繰越欠損金	18,890千円																																																																																														
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																														
過年度減価償却不足額	8,108千円																																																																																														
貸倒引当金	6,882千円																																																																																														
その他	2,662千円																																																																																														
繰延税金資産小計	163,018千円																																																																																														
評価性引当額	△41,726千円																																																																																														
繰延税金資産合計	121,292千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△18,801千円																																																																																														
その他	△74千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△18,876千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	102,415千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		同族会社の留保金課税	1.8%	評価性引当額の増減	1.4%	試験研究費の税額控除	△0.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
同族会社の留保金課税	1.8%																																																																																														
評価性引当額の増減	1.4%																																																																																														
試験研究費の税額控除	△0.9%																																																																																														
その他	2.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与	—	7,860
失効	—	810
権利確定 未確定残	—	7,050
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	18,420	—
権利確定	—	7,050
権利行使	3,180	3,240
失効	—	—
未行使残	15,240	3,810

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	16,107	6,930

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 前連結会計年度末	15,240	3,810
権利確定	—	—
権利行使	10,890	1,200
失効	—	150
未行使残	4,350	2,460

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,132	6,934

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,513,794	395,815	42,410	6,952,020	—	6,952,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436	—	627,000	629,436	(629,436)	—
計	6,516,230	395,815	669,411	7,581,457	(629,436)	6,952,020
営業費用	5,602,316	345,898	664,074	6,612,290	(303,910)	6,308,380
営業利益	913,913	49,916	5,336	969,166	(325,526)	643,640
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	7,357,853	1,861,512	584,734	9,804,100	1,248,426	11,052,526
減価償却費	217,279	4,037	9,101	230,418	4,407	234,826
資本的支出	199,060	642,477	21,856	863,394	2,381	865,775

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用326,716千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,295,729千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 従来、当社グループでは健康食品の製造及び販売を主たる事業としており、ヘルスケア事業の割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、事業譲受により、新たに医薬品事業が加わったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称：本草製薬株式会社

事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

事業譲受のための受け皿会社として設立したAMS本草製薬株式会社は、企業結合日である平成19年6月1日に本草製薬株式会社に社名変更しております。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から至平成19年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現預金) 800,000千円

取得に直接要した支出

仲介手数料 30,000千円

弁護士費用 1,000千円

取得原価 831,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額

186,428千円

(2) 発生原因

平成19年6月1日現在で評価した譲受資産の時価と取得原価との差異

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額

流動資産 741,717千円

固定資産 275,711千円

資産計 1,017,428千円

なお、負債の引受けはありません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,643百万円

営業利益 280百万円

(概算額の算定方法)

相手会社の本草製薬株式会社は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受後に連結した当該子会社の損益数値をベースに概算額を算定しております。

当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,946円48銭	1株当たり純資産額	4,153円24銭
1株当たり当期純利益	240円31銭	1株当たり当期純利益	405円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	216円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	364円45銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,807円46銭		
1株当たり当期純利益	511円07銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	484円34銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	287,349	484,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,349	484,641
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,768	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△878	△1,506
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(△878)	(△1,506)
普通株式増加数(株)	126,096	131,412
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(105,180)	(123,737)
(うち新株予約権(株))	(20,916)	(7,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アムスライフサイエンス	第1回無担保社債 (静岡銀行・静岡信用保証協会共同保証付)	平成13年3月26日	200,000	—	1.37%	無担保社債	平成20年3月26日
(株)アムスライフサイエンス (注)1	株式会社アムスライフサイエンス 2010年3月1日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年2月28日	2,008,541	2,006,041	—	無担保社債	平成22年3月1日
合計	—	—	2,208,541	2,006,041	—	—	—

(注) 1 償却原価法に基づいて算定された額をもって当期末残高を記載しております。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	19,110.00	2,010,000	—	100%	平成18年3月14日 ～平成22年2月12日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	2,000,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,000,000	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	2,000,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			875,010		549,112
2 受取手形			80,432		96,766
3 売掛金	※1		917,087		955,513
4 商品			1,203		20,275
5 製品			26,403		187,084
6 原材料			206,062		257,201
7 仕掛品			289,321		277,504
8 貯蔵品			624		718
9 前払費用			11,678		9,922
10 短期貸付金	※1		—		1,310,000
11 投資一任契約			—		190,048
12 繰延税金資産			33,447		65,054
13 その他			1,972		46,511
貸倒引当金			△17,400		△83,500
流動資産合計			2,425,843	30.9	3,882,214
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	1,816,894		1,842,759	
減価償却累計額		△399,824	1,417,069	△483,745	1,359,013
(2) 構築物	※2	61,959		61,959	
減価償却累計額		△31,760	30,199	△36,131	25,828
(3) 機械及び装置		860,281		949,230	
減価償却累計額		△229,053	631,228	△323,006	626,223
(4) 車両及び運搬具		12,356		13,920	
減価償却累計額		△10,859	1,497	△11,792	2,127
(5) 工具器具及び備品		36,459		47,203	
減価償却累計額		△29,296	7,162	△34,906	12,296
(6) 土地	※2		1,222,116		1,222,116
(7) 建設仮勘定			21,000		300
有形固定資産合計			3,330,273	42.5	3,247,905
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,395		4,603
(2) その他			1,749		2,774
無形固定資産合計			4,145	0.0	7,378

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,233,560		1,181,869	
(2) 関係会社株式		680,464		806,034	
(3) 出資金		34,975		31	
(4) 更生債権等		23,684		6,566	
(5) 長期前払費用		1,649		1,397	
(6) 繰延税金資産		82,861		83,205	
(7) その他		49,243		49,756	
貸倒引当金		△23,684		△6,566	
投資その他の資産合計		2,082,754	26.6	2,122,294	22.9
固定資産合計		5,417,173	69.1	5,377,578	58.1
資産合計		7,843,017	100.0	9,259,792	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形			190,689		233,379
2 買掛金			345,102		319,928
3 短期借入金			—		1,500,000
4 未払金			91,344		110,295
5 未払費用			6,267		6,008
6 未払法人税等			92,000		166,500
7 未払消費税等			69,280		—
8 前受金			2,472		2,914
9 預り金			6,185		5,180
10 賞与引当金			39,000		41,000
11 役員賞与引当金			3,300		8,200
12 設備支払手形			1,083		4,066
13 その他		502		502	
流動負債合計		847,227	10.8	2,397,976	25.9
II 固定負債					
1 社債		2,208,541		2,006,041	
2 退職給付引当金		32,423		36,154	
3 役員退任慰労引当金		203,578		214,151	
4 匿名組合債務		20,235		—	
固定負債合計		2,464,779	31.4	2,256,348	24.4
負債合計		3,312,007	42.2	4,654,324	50.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,389,606	17.7	1,399,783	15.1
2 資本剰余金					
資本準備金		1,466,792		1,476,968	
資本剰余金合計		1,466,792	18.7	1,476,968	16.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,376		13,376	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		470		113	
別途積立金		1,290,000		1,490,000	
繰越利益剰余金		339,245		397,526	
利益剰余金合計		1,643,093	21.0	1,901,017	20.5
4 自己株式		△217	0.0	△200,810	△2.2
株主資本合計		4,499,274	57.4	4,576,958	49.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		31,735	0.4	28,509	0.3
評価・換算差額等合計		31,735	0.4	28,509	0.3
純資産合計		4,531,010	57.8	4,605,468	49.7
負債純資産合計		7,843,017	100.0	9,259,792	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,195,268	100.0		4,590,896	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		133,459			27,607		
2 当期商品仕入高		172,698			309,330		
3 当期製品製造原価	※4	2,730,008			3,357,097		
合計		3,036,166			3,694,035		
4 他勘定振替高	※2	10,443			12,453		
5 製品商品期末たな卸高		27,607	2,998,114	71.5	207,359	3,474,221	75.7
売上総利益			1,197,153	28.5		1,116,674	24.3
III 販売費及び一般管理費	※3,4		632,442	15.0		730,323	15.9
営業利益			564,711	13.5		386,350	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			8,290		
2 受取配当金		18,363			119,784		
3 投資有価証券売却益		5,402			79,292		
4 匿名組合投資利益		18,110			22,057		
5 受取賃貸料	※1	32,229			58,981		
6 その他		2,328	76,439	1.8	4,697	293,102	6.4
V 営業外費用							
1 支払利息		29,768			8,346		
2 社債利息		2,811			—		
3 社債発行費		15,942			—		
4 賃貸費用		13,378			42,876		
5 投資一任契約運用損		—			9,801		
6 その他		5,201	67,103	1.6	2,193	63,217	1.4
経常利益			574,047	13.7		616,236	13.4
VI 特別利益							
補助金収入		—	—	—	17,965	17,965	0.4
VII 特別損失							
社債償還損		—	—	—	2,344	2,344	0.0
税引前当期純利益			574,047	13.7		631,858	13.8
法人税、住民税及び 事業税		231,167			283,899		
法人税等調整額		△1,534	229,633	5.5	△29,823	254,075	5.6
当期純利益			344,414	8.2		377,782	8.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,807,603	65.6	2,345,972	70.1
II 労務費		458,624	16.7	470,797	14.1
III 経費		488,363	17.7	528,510	15.8
当期総製造費用		2,754,591	100.0	3,345,279	100.0
仕掛品期首たな卸高		264,739		289,321	
合計		3,019,330		3,634,601	
仕掛品期末たな卸高		289,321		277,504	
当期製品製造原価		2,730,008		3,357,097	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 176,433千円	減価償却費 150,151千円
支払リース料 62,185千円	支払リース料 50,785千円
外注加工費 127,250千円	外注加工費 192,949千円
水道光熱費 44,740千円	水道光熱費 44,055千円
租税公課 28,235千円	消耗品費 28,380千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,461,172	13,376	1,184	1,040,000	388,942	1,443,503	△217	4,288,445
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,619	5,619	5,619							11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)					△356		356	—		—
特別償却準備金の取崩(前期分)					△356		356	—		—
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当							△79,587	△79,587		△79,587
剰余金の配当(中間配当)							△59,786	△59,786		△59,786
利益処分による役員賞与							△5,450	△5,450		△5,450
当期純利益							344,414	344,414		344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	5,619	5,619	5,619	—	△713	250,000	△49,696	199,589	—	210,829
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	△217	4,499,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	△352	△352	4,288,092
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
特別償却準備金の取崩(前期分)			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△79,587
剰余金の配当(中間配当)			△59,786
利益処分による役員賞与			△5,450
当期純利益			344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
事業年度中の変動額合計(千円)	32,088	32,088	242,918
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	△217	4,499,274
事業年度中の変動額										
新株の発行	10,176	10,176	10,176							20,353
特別償却準備金の取崩					△356		356	—		—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△60,011	△60,011		△60,011
剰余金の配当(中間配当)							△59,846	△59,846		△59,846
当期純利益							377,782	377,782		377,782
自己株式の取得									△200,593	△200,593
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	10,176	10,176	10,176	—	△356	200,000	58,281	257,924	△200,593	77,684
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	△200,810	4,576,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,353
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△60,011
剰余金の配当(中間配当)			△59,846
当期純利益			377,782
自己株式の取得			△200,593
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,226	△3,226	△3,226
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,226	△3,226	74,457
平成19年8月31日残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 運用目的の投資一任契約の評価基準及び評価方法	—	決算末日の市場価格等に基づく時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 14～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～16年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が3,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,531,010千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「貸貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「貸貸費用」は2,825千円でありませ</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 551,195千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 705,307千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 16,845千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 768,651千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,490,803千円</p> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 540,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,310,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 687,985千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 14,308千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 768,651千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,470,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,272,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">本草製薬(株) 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,880,629千円 受取賃貸料 27,104千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,695,625千円 受取賃貸料 54,047千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費等 10,443千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費等 12,453千円
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 87,740千円 給料手当 175,992千円 賞与引当金繰入額 12,031千円 役員賞与引当金繰入額 3,300千円 役員退任慰労引当金繰入額 11,010千円 退職給付引当金繰入額 2,833千円 法定福利費 32,079千円 貸倒引当金繰入額 15,381千円 減価償却費 5,806千円 研究開発費 79,788千円 販売促進費 37,335千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 71,801千円 給料手当 173,106千円 賞与引当金繰入額 11,880千円 役員賞与引当金繰入額 8,200千円 役員退任慰労引当金繰入額 10,573千円 退職給付引当金繰入額 5,045千円 貸倒引当金繰入額 69,368千円 減価償却費 7,528千円 研究開発費 81,739千円 販売促進費 72,004千円 支払手数料 39,962千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は79,788千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,739千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5	10	—	15
合計	5	10	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	28,270	—	28,285
合計	15	28,270	—	28,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288,974</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> <td style="text-align: right;">324,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,460</td> <td style="text-align: right;">23,373</td> <td style="text-align: right;">235,834</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,514</td> <td style="text-align: right;">12,626</td> <td style="text-align: right;">89,140</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	288,974	36,000	324,974	減価償却累計額相当額	212,460	23,373	235,834	期末残高相当額	76,514	12,626	89,140	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">256,159</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> <td style="text-align: right;">290,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216,157</td> <td style="text-align: right;">25,185</td> <td style="text-align: right;">241,342</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,002</td> <td style="text-align: right;">8,814</td> <td style="text-align: right;">48,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	256,159	34,000	290,159	減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342	期末残高相当額	40,002	8,814	48,817
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	288,974	36,000	324,974																														
減価償却累計額相当額	212,460	23,373	235,834																														
期末残高相当額	76,514	12,626	89,140																														
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	256,159	34,000	290,159																														
減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342																														
期末残高相当額	40,002	8,814	48,817																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 44,073千円	1年以内 26,918千円																																
1年超 56,068千円	1年超 29,149千円																																
合計 100,141千円	合計 56,068千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 59,687千円	支払リース料 47,587千円																																
減価償却費相当額 51,292千円	減価償却費相当額 40,322千円																																
支払利息相当額 5,698千円	支払利息相当額 3,514千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 15,498千円 未払事業税 8,522千円 貸倒引当金 6,468千円 未払社会保険料 2,023千円 その他 934千円 計 33,447千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退任慰労引当金 80,902千円 退職給付引当金 12,885千円 貸倒引当金 9,412千円 その他 901千円 計 104,100千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △20,929千円 特別償却準備金 △310千円 計 △21,239千円 繰延税金資産の純額 82,861千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 16,293千円 未払事業税 13,865千円 貸倒引当金 31,647千円 未払社会保険料 2,387千円 その他 860千円 計 65,054千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退任慰労引当金 85,103千円 退職給付引当金 14,367千円 貸倒引当金 2,609千円 計 102,081千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △18,801千円 特別償却準備金 △74千円 計 △18,876千円 繰延税金資産の純額 83,205千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,775円10銭	1株当たり純資産額	3,889円57銭
1株当たり当期純利益	288円03銭	1株当たり当期純利益	316円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	259円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	283円84銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,587円35銭		
1株当たり当期純利益	361円65銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	342円73銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	344,414	377,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,414	377,782
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,768	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△878	△1,506
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(△878)	(△1,506)
普通株式増加数(株)	126,096	131,412
(うち転換社債型新株予約付社債(株))	(105,180)	(123,737)
(うち新株予約権(株))	(20,916)	(7,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	CHINA COM CONS-H	105,000
		YUE YUEN IND	34,000
		江崎グリコ(株)	10,000
		小計	149,000
計		149,000	50,757

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) アジア好配当株ファンド	593,765,464
		ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散 ファンド) (安定型)	285,360,643
		CAリスク軽減ファンド06—9	10,000
		UBS中国株式ファンド	48,971,598
		ダイワ/ブラックロック資源エネルギー ファンド	29,382,959
		その他1銘柄	10,000,000
		小計	967,490,664
計		967,490,664	1,131,111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注) 1	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,842,759	483,745	83,920	1,359,013
構築物	—	—	—	61,959	36,131	4,371	25,828
機械及び装置	—	—	—	949,230	323,006	93,953	626,223
車両及び運搬具	—	—	—	13,920	11,792	933	2,127
工具器具及び備品	—	—	—	47,203	34,906	5,610	12,296
土地	—	—	—	1,222,116	—	—	1,222,116
建設仮勘定	—	—	—	300	—	—	300
有形固定資産計	—	—	—	4,137,490	889,584	188,789	3,247,905
無形固定資産 (注) 2							
ソフトウェア	—	—	—	6,582	1,979	1,367	4,603
その他	—	—	—	2,774	—	—	2,774
無形固定資産計	—	—	—	9,357	1,979	1,367	7,378
長期前払費用	2,606	1,045	765	2,886	1,489	532	1,397

(注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度における有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,084	87,192	20,387	17,824	90,066
賞与引当金	39,000	41,000	39,000	—	41,000
役員賞与引当金	3,300	8,200	3,300	—	8,200
役員退任慰労引当金	203,578	10,573	—	—	214,151

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(17,265千円)及び債権の回収による取崩額(559千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	855
預金	
当座預金	534,386
普通預金	10,973
別段預金	2,896
計	548,256
合計	549,112

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーケン	26,747
オリヒロプランデュ(株)	23,451
(株)ディーエムジェイ	21,907
メイワ薬粧(株)	9,359
富士化学工業(株)	5,375
その他	9,925
合計	96,766

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月満期	46,257
平成19年10月満期	24,653
平成19年11月満期	24,724
平成19年12月満期	1,131
合計	96,766

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	532,990
(株)メダリスト・ジャパン	59,814
(株)ディーエムジェイ	24,696
マルマンバイオ(株)	24,268
(株)コーケン	23,780
その他	289,964
合計	955,513

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
917,087	4,820,441	4,782,015	955,513	83.3	70.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
健康食品	8,793
化粧品	315
その他	11,166
合計	20,275

⑤ 製品

品名	金額(千円)
健康食品	170,833
化粧品	16,251
合計	187,084

⑥ 原材料

品名	金額(千円)
健康食品	247,465
化粧品	9,735
合計	257,201

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	277,464
化粧品	39
合計	277,504

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
会社案内・ビデオ	324
切手・印紙	394
合計	718

⑨ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
本草製薬(株)	1,000,000
(株)けんこうTV	230,000
(株)正直村	80,000
合計	1,310,000

⑩ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株エーエフシー	520,015
株日本予防医学研究所	110,449
株けんこうTV	50,000
本草製薬株	100,000
株正直村	25,570
合計	806,034

⑪ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ株	99,286
静岡塩業株	20,340
カプスゲル・ジャパン株	19,887
シーデーフーズ株	16,637
株シズトク	16,372
その他	60,854
合計	233,379

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月期日	76,753
平成19年10月期日	86,525
平成19年11月期日	68,602
平成19年12月期日	1,498
合計	233,379

⑫ 買掛金

相手先	金額(千円)

(株)深沢商会	53,364
(株)オムニカ	45,141
イワキ(株)	25,579
(株)岸本特殊肝油工業所	21,267
焼津水産化学工業(株)	12,462
その他	162,113
合計	319,928

⑬ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,500,000
合計	1,500,000

⑭ 社債

区分	金額(千円)
株式会社アムスライフサイエンス2010年3月1日満期円 貨建転換社債型新株予約権付社債	2,006,041
合計	2,006,041

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																	
定時株主総会	11月中																	
基準日	8月31日																	
株券の種類	10株、100株、1,000株																	
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																	
1単元の株式数	10株																	
株式の名義書換え																		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																	
名義書換手数料	無料																	
新券交付手数料	無料																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店																	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com																	
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、当社グループにおいて製造・販売する製商品と交換できる株主優待券を進呈いたします。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10株以上30株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>2,000円分</td> </tr> <tr> <td>30株以上50株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>6,000円分</td> </tr> <tr> <td>50株以上100株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>12,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>株主優待券</td> <td>30,000円分</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	優待内容		10株以上30株未満	株主優待券	2,000円分	30株以上50株未満	株主優待券	6,000円分	50株以上100株未満	株主優待券	12,000円分	100株以上	株主優待券	30,000円分
保有株式数	優待内容																	
10株以上30株未満	株主優待券	2,000円分																
30株以上50株未満	株主優待券	6,000円分																
50株以上100株未満	株主優待券	12,000円分																
100株以上	株主優待券	30,000円分																

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第27期中) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年5月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（事業譲受）の規定に基づくもの | | 平成19年2月16日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(3)に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年2月19日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年1月9日
平成19年2月8日
平成19年3月13日
平成19年4月12日
平成19年5月8日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。